

(証券コード：9008)

平成18年6月7日

株主各位

東京都多摩市関戸1丁目9番地1

京王電鉄株式会社

取締役社長 加藤 奂

第85期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第85期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、ご押印のうえ、折返しお送り下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成18年6月29日（木曜日）
午前10時
2. 場 所 東京都多摩市関戸1丁目9番地1
京王電鉄本社 会議室

~~~~~

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。

### 3. 会議の目的事項 報告事項

1. 第85期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに貸借対照表および損益計算書報告について
2. 第85期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）連結計算書類の会計監査人および監査役会監査結果報告について

### 決議事項

- 第1号議案** 第85期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）利益処分案承認について
- 第2号議案** 自己株式の取得について  
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」に記載のとおりであります。
- 第3号議案** 定款の一部変更について  
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」に記載のとおりであります。
- 第4号議案** 取締役8名選任について
- 第5号議案** 監査役2名選任について
- 第6号議案** 会計監査人選任について
- 第7号議案** 退任取締役および退任監査役に対する慰労金支給について
- 第8号議案** 役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について
- 第9号議案** 取締役および監査役報酬額改定について

以上

# 添付書類

## 営 業 報 告 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

### I. 営業の概況

#### 1. 企業集団の営業の経過および成果

当期のわが国経済は、原油価格の高騰など先行きに対する懸念材料はあるものの、企業収益の回復による設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、各事業セグメントにおいて着実かつ効率的な事業活動を展開してまいりました。

この結果、営業収益は4,382億5千3百万円（前期比1.2%増）、営業利益は399億3千7百万円（前期比7.7%増）、経常利益は363億6千8百万円（前期比14.6%増）、当期純利益は、京王プレッソイン3店舗の減損損失を特別損失として計上いたしました。198億6千7百万円（前期比5.9%増）となりました。

次に、各事業セグメント別にご報告いたします。

## (1) 運 輸 業

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、引続き用地取得や杭打ち工事、鉄道施設の仮設化工事などを進めました。駅改良工事については、久我山駅で工事が完成したほか、池ノ上駅で北側出入口を新設いたしました。また、高幡不動駅では橋上駅舎化のための人工地盤の設置工事を進めました。駅施設については、国や自治体からの補助金を活用するなどにより、幡ヶ谷駅など8駅にエレベーターを設置いたしました。このなかで、京王多摩センター駅の改札内にエレベーターを設置したことにより、相模原線全11駅で段差の解消がはかられました。さらに、車いすスペースや車内電光表示板などを備え、軽量で省エネルギー仕様の9000系車両を20両投入するとともに、既存の7000系車両24両を改造いたしました。また、芦花公園駅にホーム下退避スペースを増設したほか、踏切道では歩道を明確にするためのカラー舗装化や、遮断桿にくぐりぬけ防止のための啓発テープを設置するなど、各種安全対策を進めました。このほか、京王線・井の頭線の全車両で、携帯電話の電源を切っていただくエリアをより分かりやすくするため、優先席付近のつり輪などの色を変えた「おもいやりぞーん」を設置いたしました。営業面では、新たに「ぶらり子さんの江戸さんぽ」キャンペーンを東京都交通局などと共同で実施するなど、お客様の誘致に努めまし

た。当期の輸送人員は、沿線人口の増加などにより、前期に比べ1.3%増となりました。

バス事業では、路線バスにおいて、基幹路線の輸送力増強や深夜帯の増便などが輸送人員の増加に寄与いたしました。また、都内で初めてベビーカーをたたまずに乗車ができるようにするなど、サービスの向上に努めました。このほか、ノンステップバス94両を導入し、この結果、路線バス全車両の88%がバリアフリー対応となりました。高速バスでは、名古屋線（新宿～名古屋）で「愛・地球博」（愛知万博）の開催期間にあわせ、お客様の需要に応じて増発や女性専用車を運行したほか、その他の既存路線も好調に推移いたしました。さらに、高遠線（新宿～高遠）および仙台線（新宿～仙台・石巻）の運行を開始するなど、増収に努めました。

タクシー業では、症状の軽い患者を搬送する民間救急タクシー「サポートC a b」サービスを、多摩地域で開始いたしました。

以上の結果、営業収益は1,285億1千9百万円（前期比1.4%増）、営業利益は208億9千6百万円（前期比6.2%増）となりました。

## (2) 流 通 業

百貨店業では、「阪神タイガース優勝記念セール」を開催したほか、新宿店1階婦人雑貨フロアや2階ハンドバッグ売場の改装を実施いたしました。

ストア業では、「京王ストア」桜ヶ丘店において、食品売場を中心とした増床を行い、生鮮食品や惣菜の売場を充実させるなど、競争力の強化に努めました。

「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、3月に開店20周年を迎えるにあたり、A館7階専門店街、B館ファッション専門店街および8階レストラン街の改装を実施したほか、「京王百貨店」聖蹟桜ヶ丘店と連携し、「せいせき北海道フェア」を開催するなど、ショッピングセンター全体での集客力の強化に取り組みました。また、開店10周年を迎えた「京王府中ショッピングセンター」においては、東モール1階部分の増築を行い、「和」をコンセプトとした飲食店街「食舞台 つづみ」として一部をオープンいたしました。

さらに、沿線外への初めての出店となる「京王アートマン」新百合丘店をオープンしたほか、久我山駅構内に「啓文堂書店」、「ベーカリー&カフェ ルパ」、コンビニエンスストア「K-Shop」をオープンするなど、収益力の向上に努めました。

京王パスポートカードについては「京王グループ共通ポイントサービス」の浸透をはかり、3月末における会員数は約88万人となっております。

以上の結果、営業収益は1,886億9千7百万円（前期比1.3%増）、営業利益は56億1千4

百万円（前期比22.0%増）となりました。

### (3) 不 動 産 業

不動産賃貸業では、「コナミスポーツクラブ本店八王子」、賃貸デザイナーズマンション「H i - R O O M S 哲学堂」がそれぞれ完成し、賃貸を開始いたしました。また、商業施設では、京王新線新宿駅に隣接する地下通路に「フレンテ新宿」をオープンしたほか、「京王リトナード八幡山」、「京王リトナード高井戸」の一部をオープンいたしました。このほか、「京王リトナード稲城」や「フレンテ明大前」の建設に着手するなど、引続き賃貸資産の拡充に努めております。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王平山住宅地「美来<sup>みらい</sup>の丘」、京王めじろ台住宅地において新築分譲住宅の販売を行いました。また、定期借地権分譲マンション「トラスティア北野」の建設に着手し、モデルルームをオープンいたしました。

以上の結果、営業収益は243億2千2百万円（前期比0.5%増）、営業利益は不動産賃貸業で新規物件の通期稼働が寄与したことなどにより84億7千3百万円（前期比14.0%増）となりました。

#### (4) レジャー・サービス業

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」において、お客様のニーズにあわせ、日本料理店2店舗やイタリアンレストラン1店舗を開業したほか、ロビーフロアのラウンジ2店舗の改装を実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。「京王プラザホテル札幌」では、客室の一部や宴会場を改装するなど、他のホテルとの差別化による競争力強化に努めました。

また、海外個人旅行専門店「トラベルファクトリー新宿」や「カレーショップC&C」有楽町店をオープンいたしました。

以上の結果、営業収益は847億7千5百万円（前期比0.6%増）、営業利益は京王プレッソイン3店舗（新宿、茅場町、大手町）の新規出店に伴う開業費負担などがあり、34億8千1百万円（前期比7.2%減）となりました。

京王プレッソイン構造計算書偽装問題の経緯について、ご報告いたします。

京王プレッソイン3店舗（茅場町、五反田、池袋）については、第三者による構造計算書の偽装により、建物の耐震性能値が建築基準法で定められた値を下回ることが判明したため、11月末までに順次営業を休止いたしました。これら3店舗につきましては、すでに建物の解体に着手しており、本年4月、建替え工事を行うことを決定いたしました。株主の皆様には大変ご



心配をおかけいたしました。

なお、建築基準法に適合している東銀座、神田、新宿、大手町の4店舗につきましては、以前と変わらぬご利用をいただいております。お客様のニーズに応えるべく、今後とも京王プレッソイン事業の一層の拡充に努めてまいります。

## (5) そ の 他

ビル清掃・管理業では、府中市から「府中市市民会館・中央図書館複合施設整備事業」のPFI事業者として選定されたほか、八王子市から「八王子市北野余熱利用センター」の指定管理者として選定されるなど、引続き当社グループ外への営業拡大に努めました。

このほか、宿泊機能を備えた体験型学習施設である「高尾の森わくわくビレッジ」が4月に開業し、宿泊利用者は延べ2万7千人となり好調に推移しております。

以上の結果、営業収益は517億7千7百万円（前期比5.0%増）、営業利益は20億4千5百万円（前期比3.4%増）となりました。

## 2. 企業集団が対処すべき課題

将来の当社グループを取り巻く環境を見通すと、少子高齢化や消費の多様化が進行するほか、とくに基幹事業である鉄道事業では、沿線間競争が厳しくなり、鉄道沿線がお客様から選ばれる時代に入ることが予想されます。このような状況下において、当社グループが今後も発展していくため、将来を見据えた「基盤づくり」として、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

### (1) 鉄道事業における、さらなる信頼性の向上

当社グループの基幹事業である鉄道事業は、公共交通を担う社会インフラとして、安定した経営の確保に努めるとともに、安全対策、バリアフリー化、サービス向上のための設備投資を積極的に行い、「信頼のトップブランド」を目指します。信頼の根幹をなす安全性をさらに高めるため、安全管理体制をさらに強化するとともに、自動列車制御装置（ATC）の導入による信号システムの改良に着手するほか、地下駅火災対策や構造物の耐震性向上策を引続き進めてまいります。調布駅付近連続立体交差事業については、引続き東京都や調布市と協力しながら事業を進めてまいります。さらに、京王線笹塚駅以西の鉄道立体化によるボトルネック踏切の解消に向け、関係機関との協議を積極的に実施いたします。また、バリアフリーや利便性の向上などに配慮した駅施設の改良や車両の新造・改造を行うほか、関東地区の多くの交通事業者との相互利用が可能となる共通ICカード乗車券「PASMO（パスモ）」を導入いたします。

## (2) 沿線拠点開発の推進

当社グループの最大拠点である新宿地区をはじめ、吉祥寺などの沿線拠点駅周辺地区において、周辺地域の動向を見ながら、将来構想を検討してまいります。また、聖蹟桜ヶ丘地区全体の再整備計画の策定や、多摩ニュータウンにおける新しい事業展開の可能性を検討してまいります。

## (3) グループ事業競争力の強化

食品スーパーや駅周辺で展開する生活関連事業の強化・拡大をはかってまいります。既存事業の延長線上にあり、お客様のニーズが見込まれる事業分野については、事業化に向けた取り組みを行ってまいります。また、市場調査・分析等に基づいて、沿線地域における当社グループの業容拡大をはかってまいります。

## (4) 沿線価値の向上

鉄道とバスの連携をさらに推進するほか、バリアフリー化に伴う駅舎の橋上化にあわせて、自由通路を設置するなど、利便性の高い街づくりに寄与してまいります。また、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、沿線のお客様のニーズに応える、きめ細やかな生活サービスの提供を進めてまいります。沿線自治体や大学等との連携の強化にも取り組んでまいります。

## (5) 経営体制の整備

以上の施策を実行するため、経営体制の整備や組織の見直し、人材の育成を行ってまいります。また、「京王グループ理念」に基づき、つながりあうすべての人からの信頼を確保し、企業価値の向上をはかるため、内部統制システムの確立や社外役員による経営の監督機能の充実などコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

## (6) 地域社会への貢献

当社グループでは、高尾山や多摩川における「京王クリーンキャンペーン」や「高尾の森再生」ボランティア活動の支援を行っているほか、これらの社会貢献活動、環境保全活動に関する情報を報告する社会環境報告書を発行しております。

今後も引き続き地域社会の発展や文化の振興に積極的に取り組むほか、当社グループ全体で環境経営を推進するなど、様々な形で企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 3. 企業集団の設備投資の状況

当社グループは、運輸業の調布駅付近連続立体交差事業や駅改良工事の推進、流通業およびレジャー・サービス業の既存施設改良、不動産業の新規賃貸物件の建設などを中心に設備投資を行いました。

以上の結果、当期における設備投資の総額は378億5千4百万円となり、主な内容は次のとおりであります。

#### (1) 完成した主な工事等

| 事業セグメント    |        | 設備投資の内容                                                                  |
|------------|--------|--------------------------------------------------------------------------|
| 運輸業        | 鉄道事業   | 車両新造(京王線9000系20両)<br>エレベーター設置工事(8駅)<br>車両制御装置更新(京王線7000系24両)<br>久我山駅改良工事 |
|            | バス事業   | 車両新造(路線103両、高速14両)                                                       |
| 流通業        | 百貨店業   | 新宿店1階改装工事                                                                |
| 不動産業       | 不動産賃貸業 | コナミスポーツクラブ 本店八王子建設工事<br>フレンテ新宿建設工事                                       |
| レジャー・サービス業 | ホテル業   | 京王プラザホテル(新宿)料飲店舗改装工事<br>京王プレッソイン新宿建設工事                                   |

(注) コナミスポーツクラブ 本店八王子建設工事は、前期の営業報告書において北野2街区開発事業と表記していたものであります。

## (2) 施行中の主な工事等

| 事業セグメント |        | 設備投資の内容                         |
|---------|--------|---------------------------------|
| 運輸業     | 鉄道事業   | 調布駅付近連続立体交差事業<br>高幡不動駅改良工事      |
| 不動産業    | 不動産賃貸業 | 京王リトナード稲城建設工事<br>京王リトナード八幡山建設工事 |

(注) 京王リトナード八幡山建設工事は、前期の営業報告書において八幡山駅高架下店舗リニューアル工事と表記していたものであります。

### 4. 企業集団の資金調達の状況

当社グループの当期末における借入金および社債の残高は前期末に比べて21億9千7百万円増加し、2,090億6千万円となりました。

### 5. 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

#### (1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区分                    | 第82期<br>平成14年度 | 第83期<br>平成15年度 | 第84期<br>平成16年度 | 第85期(当期)<br>平成17年度 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 営業収益<br>(百万円)         | 419,919        | 427,722        | 433,071        | 438,253            |
| 経常利益<br>(百万円)         | 29,615         | 31,123         | 31,723         | 36,368             |
| 当期純利益<br>(百万円)        | 14,785         | 15,316         | 18,764         | 19,867             |
| 1株当たり<br>当期純利益<br>(円) | 22.96          | 24.13          | 29.91          | 31.89              |
| 総資産<br>(百万円)          | 530,799        | 558,708        | 571,311        | 630,700            |
| 純資産<br>(百万円)          | 167,723        | 189,749        | 199,997        | 237,644            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出しており、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。また、取締役賞与金を控除して算出しております。
2. 第83期および第85期で総資産および純資産が増加しているのは、有価証券の時価評価による評価差額の増加などによるものであります。

## (2) 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                   | 第 82 期<br>平成14年度 | 第 83 期<br>平成15年度 | 第 84 期<br>平成16年度 | 第85期(当期)<br>平成17年度 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 営 業 収 益<br>(百万円)      | 113,390          | 111,376          | 116,358          | 116,796            |
| 経 常 利 益<br>(百万円)      | 19,759           | 21,706           | 21,631           | 24,970             |
| 当期純利益<br>(百万円)        | 9,898            | 10,545           | 13,848           | 13,303             |
| 1株当たり<br>当期純利益<br>(円) | 15.33            | 16.57            | 22.04            | 21.30              |
| 総 資 産<br>(百万円)        | 444,991          | 470,643          | 483,322          | 526,611            |
| 純 資 産<br>(百万円)        | 134,133          | 150,957          | 156,349          | 186,696            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出しており、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。また、取締役賞与金を控除して算出しております。
2. 第83期および第85期で総資産および純資産が増加しているのは、有価証券の時価評価による評価差額の増加などによるものであります。

## Ⅱ. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

### 1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、次のとおりであります。

#### (1) 運 輸 業

| 事業の内容      | 主要な会社名                                                            |
|------------|-------------------------------------------------------------------|
| 鉄 道 事 業    | 当社                                                                |
| バ ス 事 業    | 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株)、西東京バス(株)、多摩バス(株) |
| タ ク シ ー 業  | 京王自動車(株)                                                          |
| 貨物の輸送・引越し業 | 京王運輸(株)                                                           |

#### (2) 流 通 業

| 事業の内容          | 主要な会社名        |
|----------------|---------------|
| 百 貨 店 業        | (株)京王百貨店      |
| ス ト ア 業        | (株)京王ストア      |
| 駅 売 店 業        | 京王リテールサービス(株) |
| 書 籍 販 売 業      | 京王書籍販売(株)     |
| ショッピングセンター事業   | 当社            |
| クレジットカード業      | (株)京王パスポートクラブ |
| D I Y 関連商品の販売業 | (株)京王アートマン    |
| パン、菓子の製造・販売業   | 京王食品(株)       |
| 生 花 販 売 業      | 京王グリーンサービス(株) |



### (3) 不動産業

| 事業の内容  | 主要な会社名             |
|--------|--------------------|
| 不動産賃貸業 | 当社、京王不動産㈱、京王地下駐車場㈱ |
| 不動産販売業 | 当社、京王不動産㈱          |

### (4) レジャー・サービス業

| 事業の内容 | 主要な会社名                                        |
|-------|-----------------------------------------------|
| 旅行業   | 京王観光㈱                                         |
| ホテル業  | (株)京王プラザホテル、<br>(株)京王プラザホテル札幌、<br>(株)京王プレッソイン |
| 広告代理業 | (株)京王エージェンシー                                  |
| スポーツ業 | 京王レクリエーション㈱                                   |
| 飲食業   | (株)レストラン京王                                    |

### (5) その他

| 事業の内容    | 主要な会社名                 |
|----------|------------------------|
| ビル清掃・管理業 | (株)京王設備サービス            |
| 車両整備業    | 京王重機整備㈱、東京特殊車体㈱        |
| 建築・土木業   | 京王建設㈱                  |
| 情報通信業    | 当社、㈱京王ネットワークコミュニケーションズ |
| 経理代行・金融業 | (株)京王アカウンティング          |
| 人事業務代行業  | (株)京王ビジネスサポート          |
| 情報処理代行業  | 京王情報システム㈱              |
| 社会教育事業   | 京王ユース・プラザ㈱             |
| 清掃業      | (株)京王シンシアスタッフ          |

## 2. 企業集団の主要な事業所等

| 会社名                        | 主な事業所、施設等の所在地                                                                                                                                                                      |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社<br>(本社：東京都多摩市)         | <b>【鉄道施設】</b><br>京王線 営業キロ：72.0km<br>駅数：52駅 車両数：723両<br>井の頭線 営業キロ：12.7km<br>駅数：17駅 車両数：145両<br><b>【賃貸物件】</b><br>京王百貨店新宿ビル、京王プラザホテル、京王プラザホテル札幌、京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター、東京オペラシティ共同ビル、京王品川ビル |
| (株)京王百貨店<br>(本社：東京都渋谷区)    | 新宿店、聖蹟桜ヶ丘店                                                                                                                                                                         |
| (株)京王ストア<br>(本社：東京都多摩市)    | 京王ストア：東京都20店舗、神奈川県2店舗<br>キッチンコート：東京都3店舗                                                                                                                                            |
| 京王観光(株)<br>(本社：東京都渋谷区)     | 営業所：東京都26店舗、神奈川県2店舗<br>支店：東京都8店舗、大阪府2店舗、その他5店舗                                                                                                                                     |
| (株)京王プラザホテル<br>(本社：東京都新宿区) | 京王プラザホテル、京王プラザホテル八王子、京王プラザホテル多摩                                                                                                                                                    |
| 京王電鉄バス(株)<br>(本社：東京都府中市)   | <b>【路線バス】</b><br>府中営業所、八王子営業所、多摩営業所、桜ヶ丘営業所<br>営業キロ：372.2km 車両数：422両<br><b>【高速バス】</b><br>新宿高速バスターミナル<br>営業キロ：1,345.3km 車両数：34両                                                      |

(注) 1. 京王線は都営新宿線と相互乗入れを実施しております。

2. 京王線の車両数には貨車5両を含みます。

## 3. 株式の状況

### (1) 会社が発行する株式の総数

1,580,230,000株

### (2) 発行済株式の総数

642,754,152株

### (3) 株主数

37,768名

(前期末比212名増)

#### (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                   | 当社への出資状況 |      | 当社の大株主への出資状況 |      |
|---------------------------------------|----------|------|--------------|------|
|                                       | 持株数      | 出資比率 | 持株数          | 出資比率 |
| 日本生命保険相互会社                            | 44,948千株 | 7.0% | —            | —    |
| 第一生命保険相互会社                            | 31,750千株 | 4.9% | —            | —    |
| 太陽生命保険株式会社                            | 29,310千株 | 4.6% | —            | —    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）               | 24,662千株 | 3.8% | —            | —    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）             | 18,413千株 | 2.9% | —            | —    |
| 住友信託銀行株式会社                            | 18,240千株 | 2.8% | 9,597千株      | 0.6% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                         | 10,589千株 | 1.7% | —            | —    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口） | 10,000千株 | 1.6% | —            | —    |
| 富国生命保険相互会社                            | 9,590千株  | 1.5% | —            | —    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                       | 8,000千株  | 1.2% | —            | —    |

- (注) 1. 当社は自己株式を24,984千株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は平成18年3月31日現在、太陽生命保険株式会社の持株会社である株式会社T&Dホールディングスの株式1,672,495株（出資比率0.7%）を所有しております。
3. 当社は平成18年3月31日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式13,566株（出資比率0.1%）を所有しております。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）の持株数10,000千株は、中央三井信託銀行株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であります。当社は平成18年3月31日現在、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスティ・ホールディングス株式会社の株式1,973千株（出資比率0.2%）を所有しております。
5. 当社は平成18年3月31日現在、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式3,132株（出資比率0.0%）を所有しております。

## (5) 自己株式の取得、処分および保有

### ①取得株式

| 区 分                | 株式の種類 | 株 式 数      | 取得価額の総額  |
|--------------------|-------|------------|----------|
| 第84期定時株主総会の決議によるもの | 普通株式  | 2,600,000株 | 1,872百万円 |
| 単元未満株式の買取によるもの     | 普通株式  | 140,845株   | 91百万円    |
| 合 計                | 普通株式  | 2,740,845株 | 1,963百万円 |

### ②単元未満株式の買増請求による処分株式

|         |         |
|---------|---------|
| 普通株式    | 47,347株 |
| 処分価額の総額 | 28百万円   |

### ③決算期における保有株式

|      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,984,102株 |
|------|-------------|

## 4. 企業集団および当社の従業員の状況

### (1) 企業集団の従業員の状況

| 事業セグメント     | 従 業 員 数 |
|-------------|---------|
| 運 輸 業       | 6,686名  |
| 流 通 業       | 1,962名  |
| 不 動 産 業     | 192名    |
| レジャー・サービス業  | 1,942名  |
| そ の 他       | 1,609名  |
| 全 社 ( 共 通 ) | 195名    |
| 合 計         | 12,586名 |

(注) 従業員数に臨時従業員は含まれておりません。

### (2) 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|---------|-------------|
| 2,142名  | 12名増        |

(注) 従業員数に臨時従業員は含まれておりません。

## 5. 重要な企業結合の状況

重要な子法人等の状況は次のとおりであります。

| 会社名          | 資本金      | 出資比率   | 主要な事業内容 |
|--------------|----------|--------|---------|
| 株式会社京王百貨店    | 1,200百万円 | 100.0% | 百貨店業    |
| 株式会社京王ストア    | 450百万円   | 100.0% | ストア業    |
| 京王観光株式会社     | 100百万円   | 100.0% | 旅行業     |
| 株式会社京王プラザホテル | 1,500百万円 | 100.0% | ホテル業    |
| 京王電鉄バス株式会社   | 4,600百万円 | 100.0% | バス事業    |

連結子法人等は上記5社を含め36社、持分法適用会社は6社であります。当期の連結営業収益は4,382億5千3百万円、連結当期純利益は198億6千7百万円であります。

なお、京王観光株式会社は、平成17年4月1日に会社分割し、駅売店業を同日設立の京王リテールサービス株式会社に承継させました。

## 6. 主要な借入先

| 借入先            | 借入金残高     | 借入先が有する<br>当社の株式数 | 出資比率 |
|----------------|-----------|-------------------|------|
| 日本政策投資銀行       | 70,553百万円 | —                 | —    |
| 株式会社京王アカウンティング | 34,089百万円 | —                 | —    |
| 住友信託銀行株式会社     | 13,673百万円 | 18,240千株          | 2.8% |
| 日本生命保険相互会社     | 10,458百万円 | 44,948千株          | 7.0% |
| 太陽生命保険株式会社     | 7,845百万円  | 29,310千株          | 4.6% |
| 中央三井信託銀行株式会社   | 7,308百万円  | —                 | —    |

- (注) 1. 株式会社京王アカウンティングは当社の100%出資子会社であります。
2. 中央三井信託銀行株式会社は、当社株式10,000千株を退職給付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託しております。

## 7. 会計監査人に対する報酬等の額

| 区 分 |                                                    | 金 額   |
|-----|----------------------------------------------------|-------|
| (1) | 当社および子法人等が支払うべき報酬等の合計額                             | 59百万円 |
| (2) | 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 57百万円 |
| (3) | 上記(2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                | 26百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

## 8. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当社は平成18年4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月28日に第23回無担保割引社債200億円（発行価額 額面100円につき金86.57円、償還期限 平成25年4月26日）および第24回無担保割引社債100億円（発行価額 額面100円につき金80.388円、償還期限 平成28年4月28日）を発行いたしました。

## 9. 取締役および監査役

|       |       |                            |
|-------|-------|----------------------------|
| 三枝正幸  | 取締役会長 | (代表取締役)                    |
| 加藤  奂 | 取締役社長 | (代表取締役)                    |
| 下村良太  | 常務取締役 | (総合企画本部長、財務・情報開示担当)        |
| 鈴木豊明  | 常務取締役 | (総務部・広報部・人事部分担、コンプライアンス担当) |
| 松木謙吉  | 常務取締役 | (鉄道事業部門分担・鉄道事業本部長)         |
| 島倉秀市  | 常務取締役 | (開発事業部門・事業推進部分担)           |
| 永田  正 | 取締役   | (経営企画部長)                   |
| 林  静男 | 取締役   | (開発事業部長)                   |
| 宮地徳文  | 取締役   | (人事部長)                     |
| 五味保雄  | 取締役   | (車両電気部長)                   |
| 早崎  博 | 取締役   | (住友信託銀行株式会社特別顧問)           |
| 石橋三洋  | 取締役   | (日本生命保険相互会社取締役副会長)         |
| 宮田洋一  | 取締役   | (株式会社京王百貨店取締役社長)           |
| 坪地宏昌  | 取締役   | (京王電鉄バス株式会社取締役会長)          |
| 鈴木紘一  | 取締役   | (株式会社京王プラザホテル取締役社長)        |
| 田中茂生  | 取締役   | (京王電鉄バス株式会社取締役社長)          |
| 奥島博之  | 取締役   | (京王観光株式会社取締役社長)            |
| 内藤雅浩  | 取締役   | (株式会社京王ストア取締役社長)           |
| 中野根二郎 | 常勤監査役 |                            |
| 齋地健一  | 常勤監査役 |                            |
| 川嶋一弘  | 監査役   | (第一生命保険相互会社取締役専務執行役員)      |
| 土屋知夫  | 監査役   |                            |

(注) 1. 期中の役員の変動は次のとおりであります。

| 氏名    | 新     | 旧     | 異動日        |
|-------|-------|-------|------------|
| 島倉秀市  | 常務取締役 | 取締役   | 平成17年6月29日 |
| 鈴木紘一  | 取締役   | 常務取締役 |            |
| 林  静男 |       |       |            |
| 宮地徳文  | 取締役   | [就任]  |            |
| 五味保雄  |       |       |            |
| 村山慎一  |       |       |            |
| 堀井  章 | [退任]  | 取締役   |            |
| 多村繁樹  |       |       |            |

2. 取締役早崎 博、石橋三洋は社外取締役であります。
3. 常勤監査役中野根二郎、監査役川嶋一弘は社外監査役であります。

## 連結貸借対照表

| 科 目         | 第85期             | 第84期<br>(ご参考)    |
|-------------|------------------|------------------|
|             | 平成18年<br>3月31日現在 | 平成17年<br>3月31日現在 |
|             | 金 額              | 金 額              |
| (資 産 の 部)   | 百万円              | 百万円              |
| 流 動 資 産     | 99,659           | 82,994           |
| 現金及び預金      | 28,833           | 22,239           |
| 受取手形及び売掛金   | 27,630           | 26,239           |
| 短期貸付金       | 10,396           | 454              |
| 有 価 証 券     |                  | 34               |
| たな卸資産       | 25,771           | 28,157           |
| 繰延税金資産      | 4,146            | 3,681            |
| そ の 他       | 3,212            | 2,431            |
| 貸倒引当金       | △ 331            | △ 245            |
| 固 定 資 産     | 531,040          | 488,316          |
| 有 形 固 定 資 産 | 411,727          | 406,637          |
| 建物及び構築物     | 237,869          | 240,156          |
| 機械装置及び運搬具   | 33,502           | 32,779           |
| 土 地         | 111,329          | 105,386          |
| 建設仮勘定       | 20,401           | 19,859           |
| そ の 他       | 8,624            | 8,455            |
| 無形固定資産      | 3,010            | 3,318            |
| 投資その他の資産    | 116,302          | 78,360           |
| 投資有価証券      | 99,341           | 57,904           |
| 長期貸付金       | 553              | 514              |
| 繰延税金資産      | 7,860            | 8,366            |
| そ の 他       | 8,640            | 11,987           |
| 貸倒引当金       | △ 93             | △ 412            |
| 資 産 合 計     | 630,700          | 571,311          |



| 科 目                 | 第85期             | 第84期<br>(ご参考)    |
|---------------------|------------------|------------------|
|                     | 平成18年<br>3月31日現在 | 平成17年<br>3月31日現在 |
|                     | 金 額              | 金 額              |
| (負 債 の 部)           | 百万円              | 百万円              |
| 流 動 負 債             | 158,124          | 140,862          |
| 支払手形及び買掛金           | 22,613           | 23,095           |
| 短 期 借 入 金           | 57,988           | 50,410           |
| 未 払 法 人 税 等         | 10,164           | 7,500            |
| 前 受 金               | 9,968            | 9,438            |
| 賞 与 引 当 金           | 2,627            | 2,646            |
| そ の 他 の 引 当 金       | 963              | 393              |
| そ の 他               | 53,797           | 47,376           |
| 固 定 負 債             | 230,239          | 223,413          |
| 社 債                 | 60,000           | 60,000           |
| 長 期 借 入 金           | 91,072           | 96,452           |
| 長 期 未 払 金           | 5,775            | 6,615            |
| 繰 延 税 金 負 債         | 20,362           | 5,684            |
| 退 職 給 付 引 当 金       | 25,270           | 28,395           |
| 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 | 727              | 665              |
| そ の 他               | 27,030           | 25,599           |
| 特 別 法 上 の 準 備 金     | 4,692            | 7,038            |
| 特定都市鉄道整備準備金         | 4,692            | 7,038            |
| 負 債 合 計             | 393,056          | 371,314          |
| (資 本 の 部)           |                  |                  |
| 資 本 金               | 59,023           | 59,023           |
| 資 本 剰 余 金           | 42,017           | 42,016           |
| 利 益 剰 余 金           | 108,651          | 92,601           |
| その他有価証券評価差額金        | 43,155           | 19,624           |
| 自 己 株 式             | △15,204          | △13,269          |
| 資 本 合 計             | 237,644          | 199,997          |
| 負 債 及 び 資 本 合 計     | 630,700          | 571,311          |

# 連結損益計算書

| 科 目                | 第85期<br>(平成17年4月1日から<br>平成18年3月31日まで) | 第84期(ご参考)<br>(平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで) |
|--------------------|---------------------------------------|--------------------------------------------|
|                    | 金 額                                   | 金 額                                        |
| 経常損益の部<br>(営業損益の部) | 百万円                                   | 百万円                                        |
| 営業収益               | 438,253                               | 433,071                                    |
| 営業費                | 398,316                               | 395,974                                    |
| 運輸業等営業費及び売上原価      | 349,669                               | 346,242                                    |
| 販売費及び一般管理費         | 48,647                                | 49,732                                     |
| 営業利益               | 39,937                                | 37,096                                     |
| (営業外損益の部)          |                                       |                                            |
| 営業外収益              | 2,351                                 | 2,362                                      |
| 受取利息               | 77                                    | 66                                         |
| 受取配当金              | 668                                   | 438                                        |
| 持分法による投資利益         | 114                                   | 61                                         |
| 雑収入                | 1,490                                 | 1,795                                      |
| 営業外費用              | 5,920                                 | 7,735                                      |
| 支払利息               | 4,918                                 | 4,984                                      |
| 雑支出                | 1,002                                 | 2,751                                      |
| 経常利益               | 36,368                                | 31,723                                     |
| 特別損益の部             |                                       |                                            |
| 特別利益               | 5,170                                 | 4,633                                      |
| 特定都市鉄道整備準備金取崩額     | 2,346                                 | 2,346                                      |
| 工事負担金等受入額          | 1,935                                 | 676                                        |
| 貸倒引当金戻入益           | 308                                   |                                            |
| 投資有価証券売却益          | 184                                   | 858                                        |
| 固定資産売却益            | 140                                   | 472                                        |
| その他の利益             | 254                                   | 279                                        |
| 特別損失               | 8,005                                 | 4,368                                      |
| 減損損失               | 2,698                                 | 733                                        |
| 固定資産圧縮損            | 1,932                                 | 1,137                                      |
| 固定資産除却損            | 1,649                                 | 1,562                                      |
| 特別退職金              | 881                                   |                                            |
| 固定資産臨時償却           | 713                                   |                                            |
| 退職金制度変更損失          |                                       | 688                                        |
| 投資有価証券評価損          |                                       | 118                                        |
| その他の損失             | 130                                   | 127                                        |
| 税金等調整前当期純利益        | 33,532                                | 31,988                                     |
| 法人税、住民税及び事業税       | 15,095                                | 12,581                                     |
| 法人税等調整額            | △ 1,429                               | 642                                        |
| 当期純利益              | 19,867                                | 18,764                                     |

## 〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

子法人等42社のうち36社を連結の範囲に含めております。

連結子法人等は、「Ⅱ. 会社の概況 1. 企業集団の主要な事業内容」に記載しております。

京王観光(株)は、平成17年4月1日付で流通部門の駅売店業を分割し、同事業について新規設立の京王リテールサービス(株)に承継させました。京王リテールサービス(株)は連結の範囲に含めております。

また、主要な非連結子法人等は、(株)エリート、(株)京王商事であります。

非連結子法人等6社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子法人等6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。

関連会社8社のうち、現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く、持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券・時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価  
法（評価差額は全部資本直入法により  
処理し、売却原価は主として移動平均  
法により算定しております。）

その他有価証券・時価のないもの  
主として移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

商品 主として売価還元低価法  
販売土地建物 個別法による低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、  
法人税法に規定する方法と同一の基準に  
よっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得し  
た建物（建物附属設備を除く）につい  
ては定額法を採用しております。

###### （追加情報）

当社は建物及び構築物のうち、法人税法  
に規定する償却可能限度額（取得価額の  
5%）に達したものについて、処分価額  
が見込めないことから、備忘価額まで償  
却することにいたしました。

当該償却費は、運輸業等営業費に317百  
万円、特別損失に713百万円を計上して  
おります。

###### ② 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に  
規定する方法と同一の基準によっており  
ます。

ただし、自社利用のソフトウェアについ  
ては、社内における利用可能期間（主と  
して3年）に基づく定額法を採用してお  
ります。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子法人等は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ512百万円増加しております。

③ 役員退職慰労金引当金

当社及び一部の連結子法人等は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 収益の計上基準

不動産の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、当連結会計年度の発生額の重要性が乏しいため、全額を当連結会計年度の損益として処理しております。

〔連結貸借対照表注記〕

1. 記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額  
443,372百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 担保に供している資産  
有形固定資産 196,049百万円  
無形固定資産 1,210百万円  
計 197,260百万円
4. 保証債務額 3,132百万円
5. 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

〔連結損益計算書注記〕

1. 記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数を切捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 31円89銭

# 貸借対照表

| 科 目               | 第85期             | 第84期<br>(ご参考)    |
|-------------------|------------------|------------------|
|                   | 平成18年<br>3月31日現在 | 平成17年<br>3月31日現在 |
|                   | 金 額              | 金 額              |
| (資 産 の 部)         | 百万円              | 百万円              |
| 流 動 資 産           | 33,952           | 32,226           |
| 現 金 ・ 預 金         | 15,367           | 12,519           |
| 未 収 運 賃           | 2,754            | 2,620            |
| 未 収 金             | 2,655            | 2,287            |
| 販 売 土 地 建 物       | 10,814           | 12,705           |
| 貯 蔵 品             | 465              | 474              |
| 前 払 費 用           | 144              | 58               |
| 繰 延 税 金 資 産       | 911              | 786              |
| そ の 他 の 流 動 資 産   | 838              | 774              |
| 固 定 資 産           | 492,659          | 451,095          |
| 鉄 道 事 業 固 定 資 産   | 195,493          | 193,289          |
| 付 帯 事 業 固 定 資 産   | 156,099          | 153,353          |
| 各 事 業 関 連 固 定 資 産 | 3,589            | 3,746            |
| 建 設 仮 勘 定         | 20,307           | 19,699           |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 117,169          | 81,007           |
| 子 会 社 株 式         | 19,759           | 19,759           |
| 投 資 有 価 証 券       | 94,920           | 55,051           |
| 長 期 貸 付 金         | 20               | 21               |
| 長 期 前 払 費 用       | 597              | 405              |
| そ の 他 の 投 資 等     | 2,042            | 5,941            |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 170            | △ 173            |
| 資 産 の 部 合 計       | 526,611          | 483,322          |



| 科 目            | 第85期             | 第84期<br>(ご参考)    |
|----------------|------------------|------------------|
|                | 平成18年<br>3月31日現在 | 平成17年<br>3月31日現在 |
|                | 金 額              | 金 額              |
| (負債の部)         | 百万円              | 百万円              |
| 流動負債           | 131,663          | 121,988          |
| 短期借入金          | 90,699           | 88,446           |
| 未払金            | 14,075           | 10,600           |
| 未払費用           | 1,312            | 1,287            |
| 未払消費税等         | 626              | 171              |
| 未払法人税等         | 6,096            | 4,370            |
| 預り連絡運賃         | 7,048            | 6,578            |
| 預り金            | 2,223            | 1,969            |
| 前受運賃           | 2,832            | 2,867            |
| 前受金            | 3,156            | 2,068            |
| 前受収益           | 691              | 630              |
| 賞与引当金          | 261              | 250              |
| その他の流動負債       | 2,638            | 2,748            |
| 固定負債           | 203,559          | 197,944          |
| 社債             | 60,000           | 60,000           |
| 長期借入金          | 89,499           | 96,310           |
| 長期繰延税金負債       | 20,296           | 5,682            |
| 退職給付引当金        | 8,740            | 9,936            |
| 役員退職慰労金引当金     | 706              | 649              |
| その他の固定負債       | 24,316           | 25,366           |
| 特別法上の準備金       | 4,692            | 7,038            |
| 特定都市鉄道整備準備金    | 4,692            | 7,038            |
| 負債の部合計         | 339,914          | 326,972          |
| (資本の部)         |                  |                  |
| 資本金            | 59,023           | 59,023           |
| 資本剰余金          | 42,017           | 42,016           |
| 資本準備金          | 32,019           | 32,019           |
| その他資本剰余金       | 9,998            | 9,997            |
| 資本金及び資本準備金減少差益 | 9,997            | 9,997            |
| 自己株式処分差益       | 1                |                  |
| 利益剰余金          | 58,955           | 49,470           |
| 利益準備金          | 7,876            | 7,876            |
| 任意積立金          | 28,500           | 20,500           |
| 別途積立金          | 28,500           | 20,500           |
| 当期末処分利益        | 22,579           | 21,093           |
| 株式等評価差額金       | 41,902           | 19,107           |
| 自己株式           | △ 15,203         | △ 13,267         |
| 資本の部合計         | 186,696          | 156,349          |
| 負債及び資本の部合計     | 526,611          | 483,322          |

# 損 益 計 算 書

| 科 目                | 第85期<br>(平成17年4月1日から<br>平成18年3月31日まで) | 第84期(ご参考)<br>(平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで) |
|--------------------|---------------------------------------|--------------------------------------------|
|                    | 金 額                                   | 金 額                                        |
| 経常損益の部<br>(営業損益の部) | 百万円                                   | 百万円                                        |
| 鉄道事業               |                                       |                                            |
| 営業収益               | 81,271                                | 80,389                                     |
| 営業費                | 63,092                                | 62,762                                     |
| 営業利益               | 18,178                                | 17,627                                     |
| 付帯事業               |                                       |                                            |
| 営業収益               | 35,525                                | 35,968                                     |
| 営業費                | 24,311                                | 25,502                                     |
| 営業利益               | 11,213                                | 10,466                                     |
| 全事業営業利益            | 29,392                                | 28,093                                     |
| (営業外損益の部)          |                                       |                                            |
| 営業外収益              | 1,222                                 | 929                                        |
| 受取利息及び配当金          | 696                                   | 475                                        |
| その他の収益             | 525                                   | 453                                        |
| 営業外費用              | 5,644                                 | 7,392                                      |
| 支払利息               | 5,011                                 | 5,137                                      |
| その他の費用             | 633                                   | 2,254                                      |
| 経常利益               | 24,970                                | 21,631                                     |
| 特別損益の部             |                                       |                                            |
| 特別利益               | 4,398                                 | 4,066                                      |
| 特定都市鉄道整備準備金取崩額     | 2,346                                 | 2,346                                      |
| 工事負担金等受入額          | 1,752                                 | 449                                        |
| 投資有価証券売却益          | 179                                   | 795                                        |
| 固定資産売却益            | 101                                   | 426                                        |
| その他の利益             | 18                                    | 48                                         |
| 特別損失               | 7,477                                 | 2,420                                      |
| 減損損失               | 2,500                                 |                                            |
| 固定資産除却損            | 1,808                                 | 1,487                                      |
| 固定資産圧縮損            | 1,752                                 | 777                                        |
| 固定資産臨時償却           | 713                                   |                                            |
| 特別退職金              | 695                                   |                                            |
| 投資有価証券評価損          |                                       | 97                                         |
| その他の損失             | 6                                     | 57                                         |
| 税引前当期純利益           | 21,891                                | 23,277                                     |
| 法人税、住民税及び事業税       | 9,740                                 | 8,350                                      |
| 法人税等調整額            | △ 1,152                               | 1,079                                      |
| 当期純利益              | 13,303                                | 13,848                                     |
| 前期繰越利益             | 11,137                                | 9,117                                      |
| 中間配当額              | 1,861                                 | 1,872                                      |
| 当期末処分利益            | 22,579                                | 21,093                                     |

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原  
価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等  
に基づく時価法

(評価差額は全部資  
本直入法により処  
理し、売却原価は  
移動平均法により  
算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原  
価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物

個別法による低価法

貯蔵品

移動平均法による原  
価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（構築物のうち、鉄道事業固定資産  
の線路設備及び電路設備における取替資産  
については取替法を採用しております。）

なお、耐用年数及び残存価額については、  
法人税法に規定する方法と同一の基準に  
よっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した  
建物（建物附属設備を除く）については定  
額法を採用しております。

#### (追加情報)

建物及び構築物のうち、法人税法に規定す  
る償却可能限度額（取得価額の5%）に達  
したものについて、処分価額が見込めない  
ことから、備忘価額まで償却することに  
いたしました。

当該償却費は、鉄道事業営業費に317百万  
円、特別損失に713百万円を計上しており  
ます。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

#### (会計方針の変更)

当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ490百万円増加しております。

#### (4) 役員退職慰労金引当金

役員 の 退 任 に よ り 支 給 す る 退 職 慰 労 金 に 充 て る た め 、 内 規 に 基 づ く 基 準 額 を 商 法 施 行 規 則 第 43 条 の 引 当 金 と し て 計 上 し て お り ま す 。

#### 6. 工事負担金等の会計処理

鉄 道 事 業 に お い て 、 地 方 公 共 団 体 等 よ り 工 事 費 の 一 部 と し て 工 事 負 担 金 等 を 受 け 入 れ て お り ま す 。 こ れ ら の 工 事 負 担 金 等 に つ い て は 、 工 事 完 成 時 に 当 該 工 事 負 担 金 等 相 当 額 を 取 得 し た 固 定 資 産 の 取 得 価 額 か ら 直 接 減 額 し て お り ま す 。

な お 、 損 益 計 算 書 に お い て は 、 工 事 負 担 金 等 受 入 額 を 特 別 利 益 に 計 上 す る と と も に 、 固 定 資 産 の 取 得 価 額 か ら 直 接 減 額 し た 額 を 固 定 資 産 圧 縮 損 と し て 特 別 損 失 に 計 上 し て お り ま す 。

#### 7. 収益の計上基準

付 帯 事 業 の 一 部 に つ い て は 延 払 基 準 を 適 用 し 、 約 定 回 収 日 到 来 の 都 度 、 延 払 売 上 高 及 び そ れ に 対 応 す る 延 払 売 上 原 価 を 計 上 し て お り ま す 。

#### 8. 消費税等の会計処理

税 抜 方 式 に よ っ て お り ま す 。

〔貸借対照表注記〕

1. 記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 395,793百万円  
 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 事業用固定資産
 

|        |            |
|--------|------------|
| 有形固定資産 | 353,565百万円 |
| 土 地    | 97,621百万円  |
| 建 物    | 139,898百万円 |
| 構 築 物  | 84,594百万円  |
| 車 両    | 19,507百万円  |
| そ の 他  | 11,944百万円  |
| 無形固定資産 | 1,616百万円   |
4. 鉄道事業固定資産の取得価額から直接減額した  
 工事負担金等累計額 52,437百万円
5. 子会社に対する金銭債権
 

|         |          |
|---------|----------|
| 短 期 債 権 | 2,196百万円 |
| 長 期 債 権 | 275百万円   |
6. 子会社に対する金銭債務
 

|         |           |
|---------|-----------|
| 短 期 債 務 | 38,740百万円 |
| 長 期 債 務 | 4,032百万円  |
7. 担保に供している資産
 

|          |            |
|----------|------------|
| 鉄道事業固定資産 | 189,813百万円 |
| 付帯事業固定資産 | 7,416百万円   |
8. 保証債務額 5,071百万円
9. 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備  
 促進特別措置法第8条の規定により計上して  
 おります。
10. その他有価証券について時価を付したことによ  
 る純資産の増加額（商法施行規則第124条第3  
 号） 41,902百万円

〔損益計算書注記〕

1. 記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数を切捨てて表示しております。
2. 営業収益 116,796百万円
3. 営業費 87,404百万円
  - 運送営業費及び売上原価 48,749百万円
  - 販売費及び一般管理費 10,097百万円
  - 諸税 7,005百万円
  - 減価償却費 21,551百万円
4. 子会社との取引高
  - 営業収益 21,614百万円
  - 営業費 15,707百万円
  - 営業取引以外の取引高 13,035百万円
5. 1株当たり当期純利益 21円30銭
6. 減損損失

当期において、第三者による構造計算書の偽装に起因する耐震構造上の問題が判明し、解体を決めた京王プレッソイン3店舗の減損損失を特別損失として計上しております。

## 利 益 処 分 案

| 科 目          | 第85期           | 第84期(ご参考)      |
|--------------|----------------|----------------|
| (当期未処分利益の処分) | 円              | 円              |
| 当期未処分利益      | 22,579,005,401 | 21,093,660,511 |
| 計            | 22,579,005,401 | 21,093,660,511 |
| 利益処分量        |                |                |
| 配 当 金        | 1,853,310,150  | 1,861,390,644  |
|              | 1株につき 3円       | 1株につき 3円       |
| 取締役賞与金       | 95,000,000     | 95,000,000     |
| 別途積立金        | 8,000,000,000  | 8,000,000,000  |
| 計            | 9,948,310,150  | 9,956,390,644  |
| 次期繰越利益       | 12,630,695,251 | 11,137,269,867 |

(注) 平成17年11月29日に1,861,281,180円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月9日

京王電鉄株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人<sup>①</sup>

指定社員 公認会計士 大 舘 修 <sup>②</sup>  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸 <sup>③</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、京王電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い京王電鉄株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

### 後発事象

営業報告書に後発事象として無担保割引社債を発行した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、また、必要に応じて子会社および連結子会社に対し会計に関する報告を求め、その業務および財産の状況を調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社および連結子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

平成18年5月12日

#### 京王電鉄株式会社 監査役会

常勤監査役 中野根二郎 ⑩

常勤監査役 齋地健一 ⑩

監査役 川嶋一弘 ⑩

監査役 土屋知夫 ⑩

(注) 常勤監査役中野根二郎、監査役川嶋一弘は、『旧「株式会社  
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条  
第1項』に定める社外監査役であります。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月9日

京王電鉄株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人①

指定社員 公認会計士 大 舘 修 ①  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸 ①  
業務執行社員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、京王電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

1. 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
2. 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
3. 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
4. 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、旧商法の規定により指摘すべき事項はない。

後発事象

営業報告書に後発事象として無担保割引社債を発行した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を開覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (6) 上記の子会社調査の結果、取締役の職務執行に関して、指摘すべき事項は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月12日

京王電鉄株式会社 監査役会

常勤監査役 中 野 根 二 郎 (印)

常勤監査役 齋 地 健 一 (印)

監 査 役 川 嶋 一 弘 (印)

監 査 役 土 屋 知 夫 (印)

(注) 常勤監査役中野根二郎、監査役川嶋一弘は、『旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項』に定める社外監査役であります。

以 上

# 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 613,882個

## 2. 議案および参考事項

**第1号議案** 第85期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）利益処分案承認について

議案の内容は、前記添付書類40頁に記載のとおりであります。

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、利益還元をはかってまいりたいと存じます。

当期の利益配当金につきましては、安定配当維持の見地から1株につき3円（中間配当金を含め年6円）とさせていただきたいと存じます。

なお、取締役賞与金につきましては、期末時の取締役のうち17名に対し、総額9,500万円とさせていただきたいと存じます。

### **第2号議案** 自己株式の取得について

機動的な資本政策の遂行を可能にするため、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第81条の規定に基づき、旧商法第210条の手続きにより、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式300万株、取得価額の総額20億円を限度として取得することとさせていただきたいと存じます。

### 第3号議案 定款の一部変更について

定款の一部を後記「現行定款・変更案対照表」記載の変更案のとおり改めるものであります。

変更の主旨および目的

1. 「会社法」（平成17年法律第86号）および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号。以下「整備法」という。）ならびに関係政省令が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、以下の変更を行うものであります。
  - (1) 株主の皆様のご権利行使の方法について、正確な事務処理を行うため、書面によるものとする規定を新設するものであります。また、株主提案権が行使された場合の株主総会参考書類の記載事項について、適切な分量による情報提供を行うため、一定の字数を超える場合にその概要を記載することとする規定を新設するものであります。
  - (2) 現行定款における株主総会の招集地を制限する規定を削除するものであります。
  - (3) 株主総会参考書類等の一部をインターネットで開示することにより、株主の皆様へ当該事項にかかる情報を提供したものとみなすことが認められましたので、より充実した情報の開示を可能とするため、規定を新設するものであります。
  - (4) 広く人材の招聘を可能とするため、社外取締役および社外監査役と責任限定契約を締結することを可能とする規定を新設するものであります。

なお、社外取締役との責任限定契約の締結を可能とする規定の新設につきましては、監査役会の同意を得ております。

(5) 整備法により以下の規定が定款に定められたとみなされておりますので、それぞれ定款の変更を行うものであります。

- ・ 株式にかかわる株券を発行する旨の規定の新設
- ・ 株主名簿管理人を設置する旨の規定の変更
- ・ 監査役を設置する旨の規定の新設
- ・ 会計監査人を設置する旨の規定の新設ならびに会計監査人に関する章および規定の新設

(6) 旧商法上の用語をこれに相当する会社法上の用語に変更し、あわせて一部表現の変更、字句の修正を行うとともに、定款上で引用する旧商法の条文をこれに相当する会社法の条文に変更するものであります。

## 2. その他の変更

(1) 取締役会および監査役会の招集通知を発する期限について、より機動的な開催を可能とするため、規定を変更するものであります。

(2) 上記のほか、全般にわたり、構成の整理ならびに用語、条文および文言の修正、追加および削除等を行うとともに、条文および項数等の調整を行うものであります。

## 現行定款・変更案対照表

(下線\_\_\_は変更部分)

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第1章 総 則<br/>(公告の方法)</p> <p>第4条 本会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。</p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式<br/>(発行する株式の総数)</p> <p>第5条 本会社が発行する株式の総数は15億8,023万株とする。ただし、株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずるものとする。</p> <p style="text-align: center;">[新 設]</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>第6条 本会社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号</u>の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を<u>買い受ける</u>ことができる。</p> | <p style="text-align: center;">第1章 総 則<br/>(公告方法)</p> <p>第4条 本会社の公告<u>方法</u>は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。</p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式<br/>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 本会社の<u>発行可能株式総数</u>は15億8,023万株とする。</p> <p style="text-align: center;">(株券の発行)</p> <p>第6条 本会社は、株式に<u>かかわる株券を発行する</u>。</p> <p>(自己の株式の取得)</p> <p>第7条 本会社は、<u>会社法第165条第2項</u>の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を<u>取得</u>することができる。</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(<u>1単元の株式の数及び単元未満株券の不発行</u>)</p> <p><u>第7条</u> 本会社の<u>1単元の株式の数</u>は1,000株とする。</p> <p>2. 本会社は、<u>1単元の株式の数に満たない株式</u>(以下「<u>単元未満株式</u>」<u>という。)</u>にかかわる株券を発行しない。ただし、取締役会が定める株式取扱規則に別段の定めがある場合についてはこの限りでない。</p> <p>(株券の種類)</p> <p><u>第8条</u> 本会社の株券の種類は取締役会が定める<u>株式取扱規則</u>による。</p> <p>[新 設]</p> | <p>(<u>単元株式数及び単元未満株券の不発行</u>)</p> <p><u>第8条</u> 本会社の<u>単元株式数</u>は1,000株とする。</p> <p>2. 本会社は、<u>単元未満株式</u>にかかわる株券を発行しない。ただし、取締役会が定める株式取扱規則に別段の定めがある場合についてはこの限りでない。</p> <p>[削 除]</p> <p>(株主の権利行使の方法)</p> <p><u>第9条</u> 株主(実質株主を含む。以下同じ)は、法令に基づき、<u>取締役に対して、株主総会の招集の請求、一定の事項を株主総会の目的とすることの請求、又は、株主総会の目的である事項につき当該株主が提出しようとする議案の要領を株主に通知することの請求</u>その他株主の権利を行使する場合は、<u>本会社が認める場合を除き、書面によらなければならない。</u></p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(単元未満株式の買増し)<br/> <u>第9条</u> 本会社の<u>単元未満株式を有する株主</u> (実質株主を含む) は、株式取扱規則に定めるところにより、その単元未満株式と併せて<u>1単元の株式の数となるべき数の株式を売渡すべき旨を請求することができる。</u></p> <p>(名義書換代理人)<br/> <u>第10条</u> 本会社は株式につき<u>名義書換代理人</u>を置く。<u>名義書換代理人</u>及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって<u>選定し、これを公告する。</u>本会社の株主名簿 (実質株主名簿を含む。以下同じ) 及び株券喪失登録簿は<u>名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、単元未満株式の買取り及び買増し、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、本会社においてはこれを取扱わない。</u></p> | <p><u>2. 本会社が前項の請求に基づき、議案提案の理由及び役員等の選任議案における候補者に関する事項を株主総会参考書類に記載する場合、その字数が400字を超えるときには、概要を記載することとする。</u></p> <p>(単元未満株式の買増し)<br/> <u>第10条</u> 本会社の<u>単元未満株主</u> (実質株主を含む。以下同じ) は、株式取扱規則に定めるところにより、その単元未満株式と併せて<u>単元株式数となる数の株式を売渡すべき旨を請求することができる。</u></p> <p>(株主名簿管理人)<br/> <u>第11条</u> 本会社は<u>株主名簿管理人</u>を置く。<br/> <u>2. 株主名簿管理人</u>及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって<u>定め、これを公告する。</u><br/> <u>3. 本会社の株主名簿</u> (実質株主名簿を含む。以下同じ) 、<u>新株予約権原簿及び株券喪失登録簿の作成並びに備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿及び株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、本会社においては取扱わない。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株式取扱規則)</p> <p>第11条 本会社の<u>株式の名義書換、単元未満株式の買取り及び買増し、その他株式に関する取扱いについては、取締役会が定める株式取扱規則による。</u></p> <p>(基準日)</p> <p>第12条 本会社は毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主を含む。以下同じ)をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>2. 前項のほか、特に必要があると認めるときは、<u>あらかじめ公告して基準日を定めることができる。</u></p> <p>第3章 株主総会<br/>(招 集)</p> <p>第13条 本会社の定時株主総会は、毎年6月に招集し、臨時株主総会は必要のあるときその都度これを招集する。</p> <p>2. 前項の定時株主総会において権利を行使すべき株主は、<u>前条第1項に規定する株主とする。</u></p> <p>3. 株主総会は、<u>東京都新宿区又はその隣接地、同調布市、同府中市、同多摩市のいずれかにおいて招集する。</u></p> | <p>(株式取扱規則)</p> <p>第12条 本会社の<u>株券の種類、株式に関する取扱い及び手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会が定める株式取扱規則による。</u></p> <p>[削 除]</p> <p>第3章 株主総会<br/>(招 集)</p> <p>第13条 (現行どおり)</p> <p>[削 除]</p> <p>[削 除]</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="220 277 381 314">〔新 設〕</p><br><p data-bbox="220 772 381 809">〔新 設〕</p><br><p data-bbox="122 1361 249 1398">(議 長)</p> <p data-bbox="101 1406 205 1443">第<u>14</u>条</p><br><p data-bbox="122 1496 314 1533">(決議の方法)</p> <p data-bbox="101 1541 501 1757">第<u>15</u>条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めある場合のほか出席株主の議決権の過半数をもって行なう。</p> | <p data-bbox="550 233 912 269">(定時株主総会の基準日)</p> <p data-bbox="531 277 931 584">第<u>14</u>条 <u>本社は毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</u></p><br><p data-bbox="550 637 931 764">(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p data-bbox="531 772 931 1308">第<u>15</u>条 <u>本社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項にかかわる情報を、法務省令に定めるところにより、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p><br><p data-bbox="550 1361 677 1398">(議 長)</p> <p data-bbox="531 1406 876 1443">第<u>16</u>条 (現行どおり)</p><br><p data-bbox="550 1496 742 1533">(決議の方法)</p> <p data-bbox="531 1541 931 1847">第<u>17</u>条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めある場合のほか出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行なう。</p> |

| 現行定款                                                                                           | 変更案                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2. <u>商法第343条</u>による株主総会の決議は、<u>総株主</u>の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行なう。</p>          | <p>2. <u>会社法第309条第2項</u>による株主総会の決議は、<u>議決権を行使することができる株主</u>の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行なう。</p> |
| <p>(議決権の代理行使)<br/>第<u>16</u>条</p>                                                              | <p>(議決権の代理行使)<br/>第<u>18</u>条 (現行どおり)</p>                                                              |
| <p>(延期及び会場の変更)<br/>第<u>17</u>条</p>                                                             | <p>(延期及び会場の変更)<br/>第<u>19</u>条 (現行どおり)</p>                                                             |
| <p>(議事録)<br/>第<u>18</u>条 株主総会の議事は<u>その経過の要領及び結果を議事録に記載又は記録し議長及び出席取締役記名押印又は電子署名するものとする。</u></p> | <p>(議事録)<br/>第<u>20</u>条 株主総会の議事の<u>経過の要領及び結果その他法令に定める事項</u>を議事録に記載又は記録するものとする。</p>                    |
| <p>第4章 取締役及び取締役会<br/>(取締役の員数)<br/>第<u>19</u>条</p>                                              | <p>第4章 取締役及び取締役会<br/>(取締役の員数)<br/>第<u>21</u>条 (現行どおり)</p>                                              |
| <p>(取締役の選任)<br/>第<u>20</u>条 取締役は株主総会において選任する。</p>                                              | <p>(取締役の選任)<br/>第<u>22</u>条 (現行どおり)</p>                                                                |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2. 取締役の選任は、<u>総株主</u>の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう。</p> <p>3. 取締役の選任については累積投票によらない。</p> <p>(取締役の任期)<br/>第<u>21</u>条 取締役の任期は<u>就任後2年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(取締役の報酬)<br/>第<u>22</u>条 取締役の報酬及び<u>退職慰労金</u>は株主総会の決議により定める。</p> <p>[新 設]</p> | <p>2. 取締役の選任は、<u>議決権を行使することができる株主</u>の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう。</p> <p>3. (現行どおり)</p> <p>(取締役の任期)<br/>第<u>23</u>条 取締役の任期は<u>選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(取締役の報酬等)<br/>第<u>24</u>条 取締役の報酬、<u>賞与その他の職務執行の対価</u>として本会社から受ける<u>財産上の利益</u> (以下「報酬等」という。)は株主総会の決議により定める。</p> <p>(<u>社外取締役との責任限定契約</u>)<br/>第<u>25</u>条 本会社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会)<br/> 第23条 法令又は本定款に定める取締役会審議事項その他会社運営の重要事項を審議決定するため取締役会を置く。<br/> 〔新 設〕</p> <p>2. 取締役会規程は取締役会において別に定める。</p> <p>(取締役会の招集)<br/> 第24条 取締役会の招集通知は、会日から5日前に各取締役及び各監査役に発する。ただし、緊急を要する場合はこの期間を短縮することができる。</p> <p>(代表取締役等)<br/> 第25条 代表取締役は取締役会の決議により定め<u>る</u>。</p> <p>(相談役及び顧問)<br/> 第26条</p> | <p>(取締役会)<br/> 第26条 (現行どおり)</p> <p><u>2. 取締役会の招集通知は、会日から3日前までに各取締役及び各監査役に発する。ただし、緊急を要する場合はこの期間を短縮することができる。</u></p> <p>3. 取締役会規程は取締役会において別に定める。</p> <p>〔削 除〕</p> <p>(代表取締役等)<br/> 第27条 代表取締役は取締役会の決議により<u>選定する</u>。</p> <p>(相談役及び顧問)<br/> 第28条 (現行どおり)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第5章 監査役及び監査役会</p> <p>[新 設]</p> <p>(監査役の員数)<br/>第27条</p> <p>(監査役の選任)<br/>第28条 監査役は株主総会において選任する。</p> <p>2. 監査役の選任は、<u>総株主</u>の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう。</p> <p>(監査役の任期)<br/>第29条 監査役の任期は<u>就任後4年内の最終の決算期</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(監査役の報酬)<br/>第30条 監査役の報酬及び<u>退職慰労金</u>は株主総会の決議により定める。</p> | <p>第5章 監査役及び監査役会</p> <p><u>(監査役)</u></p> <p><u>第29条</u> 本会社は監査役を置く。</p> <p>(監査役の員数)<br/>第30条 (現行どおり)</p> <p>(監査役の選任)<br/>第31条 (現行どおり)</p> <p>2. 監査役の選任は、<u>議決権</u>を行使することができる<u>株主</u>の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう。</p> <p>(監査役の任期)<br/>第32条 監査役の任期は<u>選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のもの</u>に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(監査役の報酬等)<br/>第33条 監査役の報酬等は株主総会の決議により定める。</p> |



| 現行定款                                                                                                                                                                                                                      | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>[新 設]</p> <p>(監査役会)<br/>第<u>31</u>条 法令に定める監査役会の権限を行使するため監査役会を置く。<br/>[新 設]</p> <p>2. 監査役会規程は監査役会において別に定める。</p> <p>[新 設]</p> <p>(監査役会の招集)<br/>第<u>32</u>条 監査役会の招集通知は、会日から5日前に各監査役に発する。ただし、緊急を要する場合はこの期間を短縮することができる。</p> | <p>(<u>社外監査役との責任限定契約</u>)<br/>第<u>34</u>条 本会社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u></p> <p>(監査役会)<br/>第<u>35</u>条 (現行どおり)</p> <p>2. <u>監査役会の招集通知は、会日から3日前までに各監査役に発する。ただし、緊急を要する場合はこの期間を短縮することができる。</u></p> <p>3. <u>監査役会規程は監査役会において別に定める。</u></p> <p>(<u>常勤の監査役</u>)<br/>第<u>36</u>条 <u>常勤の監査役は監査役会の決議により選定する。</u></p> <p>[削 除]</p> |

| 現行定款                                                                                           | 変更案                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 〔新 設〕                                                                                          | <u>第6章 会計監査人</u><br><u>(会計監査人)</u>                                                      |
| 〔新 設〕                                                                                          | <u>第37条 本会社は会計監査人を置く。</u>                                                               |
| 〔新 設〕                                                                                          | <u>(会計監査人の選任)</u><br><u>第38条 会計監査人は株主総会において選任する。</u>                                    |
| 〔新 設〕                                                                                          | <u>(会計監査人の任期)</u><br><u>第39条 会計監査人の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u> |
|                                                                                                | <u>2. 前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとする。</u>                         |
| <p>第<u>6</u>章 計 算<br/>(事業年度)</p> <p>第<u>33</u>条 本会社の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。</p>          | <p>第<u>7</u>章 計 算<br/>(事業年度)</p> <p>第<u>40</u>条 (現行どおり)</p>                             |
| <p><u>(利益の配当)</u></p> <p>第<u>34</u>条 <u>利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に支払う。</u></p> | <p>〔削 除〕</p>                                                                            |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                             | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(中間配当)</p> <p><u>第35条</u> 本会社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、<u>商法第293条ノ5の規定による金銭の分配（以下「中間配当」という）</u>をすることができる。</p> <p>[新 設]</p> <p>(除斥期間)</p> <p><u>第36条</u> <u>利益配当金及び中間配当金</u>は、支払開始の日から満3か年を経過したときは本会社はその支払いの義務を免れる。</p> | <p>[削 除]</p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p><u>第41条</u> 本会社は毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、<u>定時株主総会において決議された剰余金の配当を行なうことができる。</u></p> <p><u>2.</u> 本会社は毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、<u>取締役会の決議により中間配当を行なうことができる。</u></p> <p>(除斥期間)</p> <p><u>第42条</u> <u>配当金</u>は、支払開始の日から満3か年を経過したときは、<u>本会社はその支払いの義務を免れる。</u></p> |

#### 第4号議案 取締役8名選任について

本総会終結の時をもって、取締役永田 正、早崎 博、宮田洋一、坪地宏昌、鈴木紘一、田中茂生、奥島博之、内藤雅浩の各氏は任期が満了いたしますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。候補者は次のとおりであります。

### 取 締 役 候 補 者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 永 田 正<br>(昭和27年1月23日生)       | 昭和49年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社関連事業部長<br>平成16年6月 当社取締役人事部長<br>平成17年6月 当社取締役経営企画部長<br>現在に至る                                              | 16,214株        |
| 2     | 早 崎 博<br>(昭和6年3月14日生)<br>〔注〕 | 平成元年6月 住友信託銀行(株)取締役社長<br>平成5年6月 住友信託銀行(株)取締役会長<br>平成10年3月 住友信託銀行(株)相談役<br>平成10年6月 当社取締役<br>現在に至る<br>平成11年6月 住友信託銀行(株)特別顧問<br>現在に至る | 2,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 宮 田 洋 一<br>(昭和18年7月26日生) | 昭和41年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役<br>平成14年6月 (株)京王ストア取<br>締役社長<br>平成16年6月 (株)京王百貨店取<br>締役社長<br>現在に至る<br>他の会社の代表状況<br>(株)京王百貨店取締役社長 | 46,510株        |
| 4         | 鈴 木 紘 一<br>(昭和20年9月23日生) | 昭和43年4月 当社入社<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>平成17年6月 (株)京王プラザホ<br>テル取締役社長<br>現在に至る<br>他の会社の代表状況<br>(株)京王プラザホテル取<br>締役社長                   | 39,735株        |
| 5         | 田 中 茂 生<br>(昭和23年12月6日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成17年6月 京王電鉄バス(株)<br>取締役社長<br>現在に至る<br>他の会社の代表状況<br>京王電鉄バス(株)取締役社<br>長                                          | 29,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | 奥 島 博 之<br>(昭和22年9月6日生)  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成16年6月 京王観光(株)取締<br>役社長<br>現在に至る<br>平成16年6月 当社取締役<br>平成17年4月 京王リテール<br>サービス(株)取締<br>役社長<br>現在に至る<br>他の会社の代表状況<br>京王観光(株)取締役社長<br>京王リテールサービス(株)<br>取締役社長                 | 21,102株        |
| 7         | 内 藤 雅 浩<br>(昭和22年12月1日生) | 昭和41年3月 当社入社<br>平成16年6月 (株)京王ストア取<br>締役社長<br>現在に至る<br>平成16年6月 当社取締役<br>現在に至る<br>他の会社の代表状況<br>(株)京王ストア取締役社長                                                                               | 13,000株        |
| 8         | 志 村 康 洋<br>(昭和24年9月29日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社事業推進部<br>長<br>平成14年6月 (株)京王プラザホ<br>テル取締役<br>平成15年6月 (株)京王プラザホ<br>テル常務取締役<br>平成17年6月 (株)京王プラザホ<br>テル札幌取締役<br>社長<br>現在に至る<br>他の会社の代表状況<br>(株)京王プラザホテル札幌<br>取締役社長 | 12,050株        |

(注) 早崎 博氏は、社外取締役の候補者であります。

## 第5号議案 監査役2名選任について

本総会終結の時をもって、監査役中野根二郎、土屋知夫の両氏は辞任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

### 監査役候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 黒岩法夫<br>(昭和27年9月26日生) | 昭和50年4月 (株)東京銀行〔現(株)三菱東京UFJ銀行〕入社<br>平成15年6月 (株)東京三菱銀行〔現(株)三菱東京UFJ銀行〕執行役員<br>平成16年4月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ〔現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ〕執行役員<br>平成17年10月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員<br>現在に至る<br>平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行執行役員<br>現在に至る | 0株         |
| 2     | 鈴木光春<br>(昭和7年1月10日生)  | 昭和37年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)<br>昭和53年4月 最高裁判所司法研修所弁護教官(民事)<br>昭和56年4月 東京地方裁判所調停委員<br>昭和57年1月 最高裁判所司法修習生考試委員会審査委員<br>平成11年11月 日本弁護士連合会資格審査会委員                                                                               | 0株         |

(注) 黒岩法夫、鈴木光春の両氏は、社外監査役の候補者であります。

## 第6号議案 会計監査人選任について

本總會終結の時をもって、当社の会計監査人である中央青山監査法人は任期満了により退任いたしますので、新たに会計監査人の選任をお願いします。候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

### 会 計 監 査 人 候 補 者

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |               |           |      |  |           |        |  |        |      |  |       |      |  |            |               |       |        |  |       |          |  |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-----------|------|--|-----------|--------|--|--------|------|--|-------|------|--|------------|---------------|-------|--------|--|-------|----------|--|
| 名 称                   | あずさ監査法人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |               |           |      |  |           |        |  |        |      |  |       |      |  |            |               |       |        |  |       |          |  |
| 事 務 所                 | 主たる事務所 東京都新宿区津久戸町1番2号<br>あずさセンタービル                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |               |           |      |  |           |        |  |        |      |  |       |      |  |            |               |       |        |  |       |          |  |
| 沿 革                   | 昭和60年7月 監査法人朝日新和会計社設立<br>平成5年10月 井上斎藤英和監査法人（昭和53年4月設立）と合併し、名称を朝日監査法人とする<br>平成16年1月 あずさ監査法人（平成15年2月設立）と合併し、名称をあずさ監査法人とする                                                                                                                                                                                                                                                                                           |               |           |      |  |           |        |  |        |      |  |       |      |  |            |               |       |        |  |       |          |  |
| 概 要<br>(平成18年3月31日現在) | <table> <tr> <td>構成人員</td> <td>社員（公認会計士）</td> <td>413名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>職員（公認会計士）</td> <td>1,221名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>（会計士補）</td> <td>833名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>（その他）</td> <td>662名</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>合 計</u></td> <td><u>3,129名</u></td> </tr> <tr> <td>関与会社数</td> <td>4,164社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出 資 金</td> <td>3,220百万円</td> <td></td> </tr> </table> | 構成人員          | 社員（公認会計士） | 413名 |  | 職員（公認会計士） | 1,221名 |  | （会計士補） | 833名 |  | （その他） | 662名 |  | <u>合 計</u> | <u>3,129名</u> | 関与会社数 | 4,164社 |  | 出 資 金 | 3,220百万円 |  |
| 構成人員                  | 社員（公認会計士）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 413名          |           |      |  |           |        |  |        |      |  |       |      |  |            |               |       |        |  |       |          |  |
|                       | 職員（公認会計士）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1,221名        |           |      |  |           |        |  |        |      |  |       |      |  |            |               |       |        |  |       |          |  |
|                       | （会計士補）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 833名          |           |      |  |           |        |  |        |      |  |       |      |  |            |               |       |        |  |       |          |  |
|                       | （その他）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 662名          |           |      |  |           |        |  |        |      |  |       |      |  |            |               |       |        |  |       |          |  |
|                       | <u>合 計</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <u>3,129名</u> |           |      |  |           |        |  |        |      |  |       |      |  |            |               |       |        |  |       |          |  |
| 関与会社数                 | 4,164社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |               |           |      |  |           |        |  |        |      |  |       |      |  |            |               |       |        |  |       |          |  |
| 出 資 金                 | 3,220百万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |               |           |      |  |           |        |  |        |      |  |       |      |  |            |               |       |        |  |       |          |  |



## 第7号議案 退任取締役および退任監査役に対する 慰労金支給について

本總會終結の時をもって取締役を退任される坪地宏昌氏および監査役を辞任される中野根二郎、土屋知夫の両氏に対し、在任中の労に報いるため、社内規則に基づき、退任取締役に対しては4,262万5千円、退任監査役に対しては総額8,270万円の慰労金を、それぞれ支給いたしたいと存じます。

なお、退任取締役に対する支給の時期、方法は取締役会に、また、退任監査役に対する具体的な金額、支給の時期、方法は監査役の協議に、それぞれ一任願いたいと存じます。

各氏の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                                                                             |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 坪地宏昌  | 昭和42年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役<br>平成14年8月 当社取締役（非常勤）<br>現在に至る |
| 中野根二郎 | 平成5年6月 当社常勤監査役 現在に至る                                                           |
| 土屋知夫  | 昭和37年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社監査役（非常勤）<br>現在に至る                                    |

## 第8号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について

当社は、報酬については任期ごとに対応させることとし、役員退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを、平成18年3月24日開催の取締役会において、決議いたしました。

これに伴い、在任中の取締役三枝正幸、加藤 勉、下村良太、鈴木豊明、松木謙吉、島倉秀市、林 静男、宮地徳文、五味保雄、石橋三洋の各氏、および第4号議案を原案どおりご承認いただいた場合に重任される取締役永田 正、早崎 博、宮田洋一、鈴木紘一、田中茂生、奥島博之、内藤雅浩の各氏、ならびに在任中の監査役齋地健一、川嶋一弘の両氏に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任年数をもとに、社内規則に基づき、取締役に対しては総額5億8,990万円を上限として、監査役に対しては総額1,840万円を上限として各氏の退任時に慰労金を支給いたしたいと存じます。

なお、各氏に対する具体的な金額および支給の方法は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に、それぞれご一任願いたいと存じます。

各氏の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                                                                                                                                    |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 三枝正幸 | 昭和32年4月 当社入社<br>昭和62年6月 当社取締役<br>平成2年6月 当社常務取締役<br>平成4年6月 当社取締役（非常勤）<br>平成7年6月 当社専務取締役<br>平成9年6月 当社取締役副社長<br>平成11年6月 当社取締役社長<br>平成15年6月 当社取締役会長 現在に至る |
| 加藤 勉 | 昭和37年4月 当社入社<br>平成元年6月 当社取締役<br>平成5年6月 当社常務取締役<br>平成9年6月 当社取締役（非常勤）<br>平成14年6月 当社取締役副社長<br>平成15年6月 当社取締役社長 現在に至る                                      |
| 下村良太 | 昭和42年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社取締役<br>平成13年6月 当社取締役（非常勤）<br>平成16年6月 当社常務取締役 現在に至る                                                                          |
| 鈴木豊明 | 昭和44年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役 現在に至る                                                                                                |
| 松木謙吉 | 昭和44年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成16年6月 当社常務取締役 現在に至る                                                                                                |
| 島倉秀市 | 昭和45年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社常務取締役 現在に至る                                                                                                |
| 永田正  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役 現在に至る                                                                                                                   |
| 林 静男 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社取締役 現在に至る                                                                                                                   |
| 宮地徳文 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社取締役 現在に至る                                                                                                                   |

| 氏 名     | 略 歴                                                                              |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 五味 保 雄  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社取締役 現在に至る                                              |
| 早 崎 博   | 平成10年6月 当社取締役 (非常勤)<br>現在に至る                                                     |
| 石 橋 三 洋 | 平成15年6月 当社取締役 (非常勤)<br>現在に至る                                                     |
| 宮 田 洋 一 | 昭和41年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役<br>平成14年6月 当社取締役 (非常勤)<br>現在に至る  |
| 鈴 木 紘 一 | 昭和43年4月 当社入社<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>平成17年6月 当社取締役 (非常勤)<br>現在に至る |
| 田 中 茂 生 | 昭和47年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社取締役 (非常勤)<br>現在に至る                    |
| 奥 島 博 之 | 昭和45年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役 (非常勤)<br>現在に至る                                     |
| 内 藤 雅 浩 | 昭和41年3月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役 (非常勤)<br>現在に至る                                     |
| 齋 地 健 一 | 昭和44年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社常勤監査役 現在に至る                                            |
| 川 嶋 一 弘 | 平成16年6月 当社監査役 (非常勤)<br>現在に至る                                                     |

## 第9号議案 取締役および監査役報酬額改定について

現在の取締役および監査役の報酬額は、平成5年6月29日開催の第72期定時株主総会において、取締役については「月額2,900万円以内」、監査役については「月額600万円以内」とそれぞれご承認いただいて以来、13年間据置いてまいりましたが、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止すること、および経済情勢の変化など諸般の事情を勘案して、取締役については「月額3,500万円以内」、監査役については「月額700万円以内」に、それぞれ改定することのご承認をお願いするものであります。

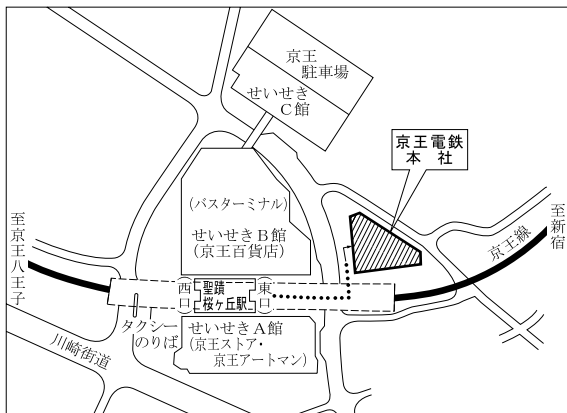
なお、取締役の報酬額には、従来どおり取締役賞与金および使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

また、第4号議案および第5号議案を原案どおりご承認いただいた場合、取締役は18名、監査役は4名となります。

以 上



## 株主総会会場ご案内図



環境に優しい植物性大豆油インキを使用しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しております。